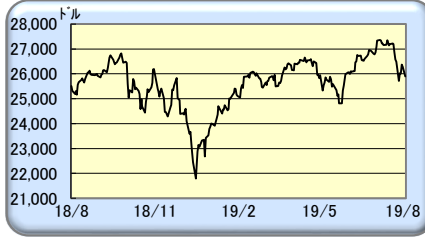


1. 日米株式と円/ドルの推移

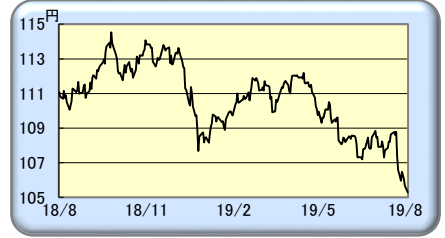
<日本株(日経平均)>



<米国株(NYダウ)>



<円/ドル>



(注)チャートは過去1年

	単位	2018/12/31	2019/7/31	2019/8/9	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	20,014.77	21,521.53	20,684.82	24,448.07	2018/10/2	16,111.81	2016/11/9
NYダウ	ドル	23,327.46	26,864.27	26,287.44	27,398.68	2019/7/16	17,883.56	2016/11/4
円/ドル	円	109.69	108.78	105.69	118.66	2016/12/15	99.54	2016/8/16

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 米中貿易問題に対する警戒感から、下落～

先週の日本株市場は、週間ベースで日経平均が▲402.34円(▲1.91%)、TOPIXが▲29.62ポイント(▲1.93%)となり、米中貿易問題に対する警戒感から、下落しました。業種別(東証33業種)でみると、精密機器、陸運業などの4業種が上昇する一方、石油・石炭製品、金属製品、水産・農林業、海運業などの29業種が下落しました。週明けの5日は、先々週に米国が中国への追加関税第4弾の発動を公表し投資家のリスク回避姿勢が強まる中、中国人民元の対ドル相場が節目の7円を下回ったことで、大幅統落して始まりました。翌6日は、①中国商務省が中国企業による米農産品の新規購入停止を発表したこと、②米財務省が中国を為替操作国に指定したことから、米中貿易問題激化への懸念が高まり、日経平均は一時20,110円まで下落しました。その後も、1ドル105円台まで円高ドル安が進み企業業績の悪化懸念から軟調な展開が続きました。週末9日は、①中国人民銀行が設定した人民元の基準レートが予想より元高水準となり米中貿易問題に対する過度な懸念が後退したこと、②4-6月期の本邦GDPが事前予想を大きく上回ったことなどから、小幅上昇して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	前回
8月13日	Tue	日本	国内企業物価指数(前年比)	7月 -0.1%
		米国	第3次産業活動指数(前月比)	6月 -0.2%
8月14日	Wed	日本	CPI(消費者物価指数)(除食品・エネルギー/前年比)	7月 2.1%
		中国	機械受注(前月比)	6月 -7.8%
8月15日	Thu	日本	鉱工業生産(前年比)	7月 6.3%
		米国	5年利付国債入札	
8月16日	Fri	米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	8月 4.3
		米国	非農業部門労働生産性	4-6月期 3.4%
			フィラデルフィア連銀製造業景況指数	8月 21.8
			小売売上高(除自動車)(前月比)	7月 0.4%
			鉱工業生産(前月比)	7月 0.0%
			住宅着工件数	7月 1253千件
			ミシガン大学消費者信頼感指数	8月 98.4

決算発表予定 他	国・地域	決算発表	日程
他	日本	決算発表	8/13 パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス 8/14 光通信、出光興産
	海外	決算発表	8/13 JD.com 8/14 シスコシステムズ、テンセント 8/15 NVIDIA、アリババ・グループ・ホールディング、ウォルマート、アプライド・マテリアルズ、レノボ

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 米中貿易問題など海外の政治的不透明感を背景に軟調な展開～

今週の日本株市場は、①米国がファーウェイに対する制裁継続や、9月の閣僚級協議の中止の可能性に言及するなど、米中貿易問題への不透明感が高まっていることや、②為替相場において1ドル105円台前半まで円高ドル安が進行していることなどから、軟調な展開が続くとみられています。また、③イタリアやアルゼンチンにおける政局や香港のデモなど政治的不透明感も、株価の下押し材料になると思われます。但し、①FRB(米連邦準備理事会)の利下げ観測が高まっていることに加え、インド・ニュージーランドなどグローバルで金融緩和強化の動きが続いていること、②日銀のETF(指数連動型上場投資信託受益権)買入や自社株買いが継続すること、③PBRで1.1倍以下まで低下していることなどが下値をサポートするとみえます。その他の注目材料として、日本では13日の第3次産業活動指数、14日の機械受注、米国では15日の小売売上高・鉱工業生産や16日のミシガン大学消費者信頼感指数、中国では14日の鉱工業生産などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
Asahi Life Asset Management Co., Ltd.

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

URL: <http://www.alamco.jp>

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。)が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。